

特別企画： 中国地方 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査

事業継続計画、5 割超の企業が策定せず ～していない理由、「スキル・ノウハウがない」がトップに～

はじめに

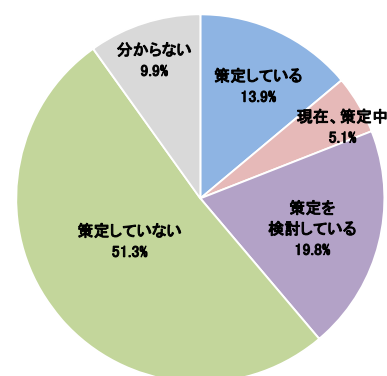
企業活動においてサプライチェーン（供給網）の寸断により日本経済に悪影響を与えた 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災は、緊急事態への対応を改めて見直すきっかけとなった。一昨年の 4 月には熊本県で、同 10 月には鳥取県中部で震度 6 を超える地震が発生したほか、日本各地で台風や豪雨による自然災害が起こるなど、いどこで緊急事態が発生してもおかしくない状況となっている。

こうした中、6 月 18 日午前 7 時 58 分、震度 6 弱の地震が大阪府内陸部で発生した。公共交通機関が一時ストップしたり、水道やガスなどの供給が停止したりするなど、広範囲にわたって悪影響がでた。

個人のみならず企業にとっても、このような緊急事態を想定した防災・減災対策に限らず、発生時の対応措置に対する備え（事業継続計画＝BCP）の重要性がより高まっている。

中国地方の企業は、非常事態の発生に対してどのような準備を行い、どのような対応をとるのだろうか。帝国データバンク広島支店では、事業継続計画に対する企業の意識調査を実施した。調査期間は 2018 年 5 月 18 日～5 月 31 日、調査対象は中国地方に本社を置く企業 1215 社で、有効回答企業数は 546 社（回答率 44.9%）。

■事業継続計画（BCP）の策定状況



注：母数は有効回答企業546社

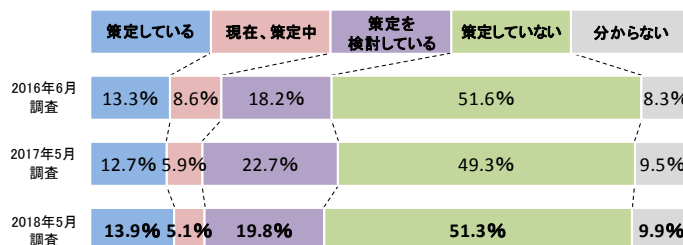
調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）の策定、「していない」が5割超に
2. 想定リスク、「自然災害」が62.3%でトップに
3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が63.2%でトップ
4. 事業継続計画（BCP）の効果、「事業の優先順位が明確になった」がトップに
5. 事業継続計画（BCP）を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が44.6%

1. 事業継続計画（BCP）の策定、「していない」が5割超える

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況を尋ねたところ、「策定していない」が546社中280社、構成比51.3%となった。前回調査（2017年5月）に比べて2.0ポイント上昇して2年ぶりに5割を上回り、策定が遅々として進んでいないことが分かった。一方、「策定している」は13.9%（76社）にとどまり、「現在、策定中」（5.1%・28社）、「策定を検討している」

■事業継続計画(BCP)の策定状況



注：母数は有効回答企業546社。2017年5月調査は560社、2016年6月調査は581社

(構成比%、カッコ内社数)

	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	14.7 (1,466)	7.4 (745)	22.8 (2,281)	45.6 (4,559)	9.5 (950)	100.0 (10,001)
中国	13.9 (76)	5.1 (28)	19.8 (108)	51.3 (280)	9.9 (54)	100.0 (546)
大企業	23.1 (21)	7.7 (7)	19.8 (18)	40.7 (37)	8.8 (8)	100.0 (91)
中小企業	12.1 (55)	4.6 (21)	19.8 (90)	53.4 (243)	10.1 (46)	100.0 (455)
うち小規模	3.3 (4)	2.5 (3)	17.4 (21)	61.2 (74)	15.7 (19)	100.0 (121)

（19.8%・108社）をあわせても全体の

38.8%（212社）にとどまり、事業継続計画（BCP）の策定が進んでいないことが分かった。

なお、「分からない」は9.9%（54社）だった。

規模別でみると、「策定していない」では、『小規模企業』（61.2%・74社）が最も高く、『中小企業』（53.4%・243社）、『大企業』（40.7%・37社）の順となり、規模が小さいほど策定していない比率が高かった。一方、「策定している」では、『大企業』（23.1%・21社）が最も高く、『中小企業』（12.1%・55社）、『小規模企業』（3.3%・4社）の順となった。

2. 想定リスク、「自然災害」（地震、風水害、噴火など）が62.3%でトップに

事業継続計画（BCP）について、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業212社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が62.3%

（132社）でトップとなり、前回調査より8.3ポイント低下したものの突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の故障」が43.9%（93社）で前回調査より1.6ポイント低下したものの2番目に高かった。以下、「自社業務管理システムの不具合・故障」（39.6%・84社）、「火災・爆発事故」（37.7%・80社）、「情報セキュリティ上のリスク」（34.9%・74社）、「取引先の被災」「物流の混乱」（各31.1%・66社）、「取引先の倒産」（27.4%・58社）が続いた。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	2017年5月調査
1 自然災害(地震、風水害、噴火など)	62.3	70.6 (1)
2 設備の故障	43.9	45.5 (2)
3 自社業務管理システムの不具合・故障	39.6	33.8 (5)
4 火災・爆発事故	37.7	39.0 (3)
5 情報セキュリティ上のリスク	34.9	38.1 (4)
6 取引先の被災	31.1	-
7 物流の混乱	31.1	32.5 (6)
8 取引先の倒産	27.4	29.9 (7)
9 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	26.4	23.4 (8)
10 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	25.0	-
11 製品の事故	24.5	20.3 (9)
12 戦争やテロ	12.7	18.6 (10)
13 環境破壊	6.1	6.1 (11)
その他	2.4	0.9

注1：矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2：カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3：「取引先の被災」「情報漏えいやコンプライアンス違反の発生」は今回調査から選択項目に追加

注4：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業212社。2017年5月調査は231社

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が63.2%でトップ

事業継続計画（BCP）について、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業212社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が63.2%（134社）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（61.3%・130社）、「事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）」（39.2%・83社）、「災害保険への加入」（38.2%・81社）、「調達先・仕入先の分散」（33.0%・70社）、「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」（23.1%・49社）、「生産・物流拠点の分散」（20.8%・44社）が続き、いずれも2割を超えた。

■事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	従業員の安否確認手段の整備	↓ 63.2	63.6 (1)
2	情報システムのバックアップ	↑ 61.3	58.9 (2)
3	事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	↓ 39.2	44.6 (3)
4	災害保険への加入	↑ 38.2	36.4 (4)
5	調達先・仕入先の分散	↑ 33.0	29.0 (5)
6	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	↑ 23.1	20.3 (6)
7	生産・物流拠点の分散	↑ 20.8	17.7 (8)
8	物流手段の複数化	↓ 15.6	16.5 (9)
9	業務の復旧訓練	↓ 14.2	18.6 (7)
10	予備在庫の確保	↑ 12.3	10.0 (11)
11	事業中断時の資金計画策定	↓ 10.8	14.3 (10)
	その他	1.4	1.7

注1：矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す

注2：カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業212社。2017年5月調査は231社

4. 事業継続計画策定の効果、「事業の優先順位が明確になった」がトップに

事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業76社に対して、策定したことによりどのような効果があったか尋ねたところ、「事業の優先順位が明確になった」が43.4%（33社）でトップとなった。前回調査より8.2ポイント上昇して2番目から順位を上げた（複数回答、以下同）。次いで、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（38.2%・29社）が続き、前回調査より2.6ポイント低下し、トップから後退した。以下、「取引先からの信頼が高まった」「業務の改善・効率化につながった」（各27.6%・21社）、「実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた」（9.2%・7社）、「調達先・仕入先が拡大した」（7.9%・6社）、「顧客が拡大した」（6.6%・5社）、「調達コストの削減につながった」（3.9%・3社）、「在庫の適正化につながった」（2.6%・2社）の順となった。

■事業継続計画（BCP）策定の効果（複数回答）

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	事業の優先順位が明確になった	↑ 43.4	35.2 (2)
2	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	↓ 38.2	40.8 (1)
3	取引先からの信頼が高まった	↓ 27.6	31.0 (4)
	業務の改善・効率化につながった	↓ 27.6	32.4 (3)
5	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	↑ 9.2	4.2 (7)
6	調達先・仕入先が拡大した	↑ 7.9	7.0 (5)
7	顧客が拡大した	↑ 6.6	2.8 (8)
8	調達コストの削減につながった	↑ 3.9	1.4 (9)
9	在庫の適正化につながった	↓ 2.6	7.0 (5)
	その他	11.8	15.5

注1：矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す

注2：カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業76社。2017年5月調査は71社

5. 事業継続計画を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が44.6%

事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業280社に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が44.6%（125社）でトップとなった。前回調査より1.8ポイント低下したものの突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（28.6%・80社）が続き、前回調査より1.4ポイント上昇し、3番目からランクアップした。以下、「必要性を感じない」

■BCPを策定していない理由(複数回答)

		(%)	
		全体	2017年5月調査
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	↓ 44.6	46.4 (1)
2	策定する人材を確保できない	↑ 28.6	27.2 (3)
3	必要性を感じない	↑ 27.1	25.4 (4)
4	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↓ 26.4	27.5 (2)
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	↑ 22.9	20.7 (6)
	策定する時間を確保できない	↓ 22.9	23.9 (5)
7	策定する費用を確保できない	↓ 12.5	15.9 (7)
8	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	↓ 3.9	5.8 (8)
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↓ 3.6	4.3 (9)
10	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↓ 2.5	4.0 (10)
	その他	2.1	3.3

注1：矢印は、2017年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2：カッコ内は2017年5月調査時の順位

注3：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」と回答した企業280社。2017年5月調査は276社

い」（27.1%・76社）、「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（26.4%・74社）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」「策定する時間を確保できない」（各22.9%・64社）、「策定する費用を確保できない」（12.5%・35社）、「策定に際して公的機関の相談窓口が分からない」（3.9%・11社）、「ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない」（3.6%・10社）、「策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない」（2.5%・7社）の順となった。

まとめ

今回の調査で、中国地方の企業で事業継続計画（BCP）の策定をしていない企業が5割を超え、緊急事態に対する備えが十分に進んでいないことが分かった。その理由として、「スキル・ノウハウがない」が圧倒的に多かった。また、「人材・時間・費用を確保できない」という回答のほか、「必要性を感じない」という声も3割近くあった。一方で、実際に災害が起こってからでは対応が遅れるとの強い危機意識を持って準備している企業もあり、緊急事態が発生した場合の行動指針に温度差が感じられる。

景気が回復局面にある中で、業績の拡大ばかりに目を向けるのではなく、安全対策や老朽化した施設、設備の補修・点検などへの積極的な投資が事業を継続していくうえでより重要な要素といえよう。

今後、地震や豪雨などの突発的な自然災害が日本各地のどこでも起きる可能性は否定できず、今回の大阪府で発生した大地震を教訓に、何が起これば事業継続が難しくなるのかを深く考え、最低限のリスク管理ができる事業継続計画の策定と定期的な実践訓練が必要だろう。

～企業からの声～

○策定していない理由

- ・今、そこまで余力がない (その他の卸売・岡山)
- ・格好ばかりで実がない (建設・広島)
- ・まだはっきりとした考えがまとまっていない (専門商品小売・広島)
- ・重要な問題であることは確かだが、中小企業にとって実施に向けた活動はスタッフ・資金面において高い障壁だと感じている (その他製造・岡山)

○BCP策定の効果

- ・従業員の安全確保や連絡方法、非常用具、非常食を確保したが、特に取引先から信頼が高まったり、業績が上がったりはしていない。むしろコストがかかっただけである。零細企業において重荷になるのではない (運輸・倉庫・山口)
- ・策定はしたものの、社内向けの行動指針、何かが起きたときの行動計画なので、実際に起こった場合の状況に適合しているのか分からない (医薬品小売・岡山)
- ・社員の意識の向上 (鉄鋼製造・鳥取)

○事業継続計画（BCP）について自由意見

- ・無駄とは言わないが、事業継続計画を策定しても想定外のことが起これば意味はない。ただ、事業継続計画を策定していることが評価の対象になると思われるので、あまり深く考えずに作成するのは良いと思った (建設・山口)
- ・事業環境の変化により、早急な見直しが必要となる (鉄鋼卸・広島)
- ・危機感を持って事業運営することは大切だと思う (食品卸・岡山)
- ・行政の支援もあり策定できたものの、訓練やブラッシュアップはできておらず、課題となっている (鉄鋼製造・岡山)
- ・実際に災害が起きた場合、資材調達が難しくなるだろうと考えている (建材製造・岡山)
- ・大袈裟なものは作っていないが、天災等の緊急事態で出荷システムに不備が生じた際の復旧について実践的に使える計画はある (繊維製品卸・広島)
- ・幸いなことに事故等に遭遇していない (建材製造・岡山)

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。